

平成28年度決算財務書類

～統一的な基準による財務書類～

平成30年3月
湯浅町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	2
3.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	4
4.	連結財務書類について	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

地方公会計制度

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」の作成に一本化するように示されました。この統一的な基準による財務書類では、以下の要点が挙げられています。

地方公会計制度のポイント

●発生主義の導入・複式簿記(複式仕訳)の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

●固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

●比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可能性の向上。

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。

湯浅町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、湯浅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末に湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書 (NW)

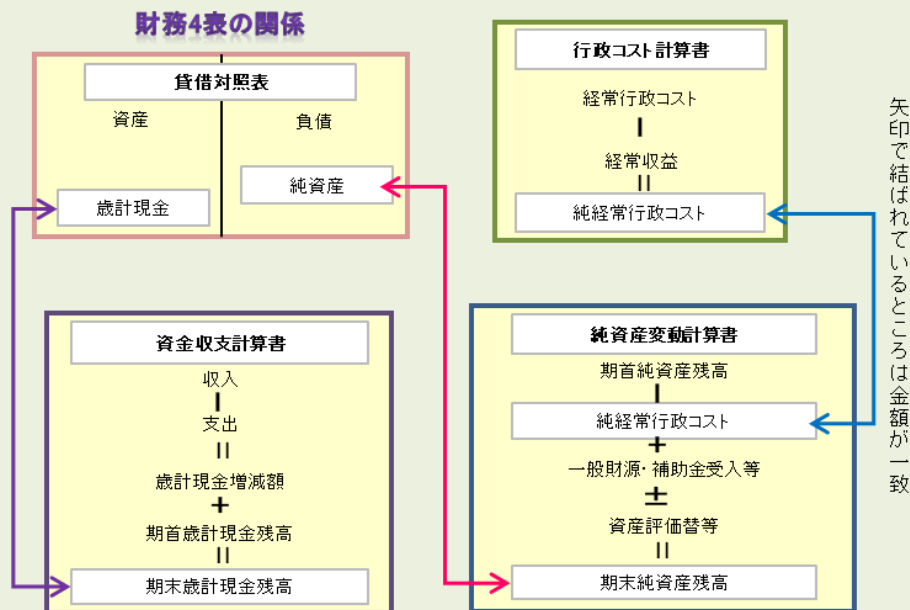
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産幻想計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、平成29年3月31日時点で湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった湯浅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,915,025	固定負債	9,126,930
有形固定資産	17,231,796	地方債	7,857,341
事業用資産	10,583,448	長期未払金	67,435
土地	6,357,579	退職手当引当金	1,154,105
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,169,987	その他	48,049
建物減価償却累計額	△ 7,959,229	流動負債	968,153
工作物	10,925	1年内償還予定地方債	541,725
工作物減価償却累計額	-	未払金	100,341
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,641
航空機	-	預り金	34,321
航空機減価償却累計額	-	その他	234,125
その他	-	負債合計	10,095,083
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,186	固定資産等形成分	19,156,639
インフラ資産	6,445,159	余剰分(不足分)	△ 9,584,817
土地	123,187		
建物	182,048		
建物減価償却累計額	△ 155,507		
工作物	15,283,544		
工作物減価償却累計額	△ 8,994,678		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,565		
物品	547,534		
物品減価償却累計額	△ 344,345		
無形固定資産	96,857		
ソフトウェア	96,857		
その他	-		
投資その他の資産	1,586,372		
投資及び出資金	83,588		
有価証券	9,879		
出資金	11,606		
その他	62,103		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	645,779		
長期貸付金	18,371		
基金	841,656		
減債基金	-		
その他	841,656		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,022		
流動資産	751,880		
現金預金	475,614		
未収金	24,385		
短期貸付金	11,323		
基金	230,291		
財政調整基金	129,133		
減債基金	101,158		
棚卸資産	11,920		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,653		
資産合計	19,666,905	純資産合計	9,571,822
		負債及び純資産合計	19,666,905

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、湯浅町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額で、これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

住民一人当たり資産額 1,584千円

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を示します。（住民一人当たり資産額＝資産合計（19,666,905千円）÷人口（12,417人（平成29年3月31日時点））

有形固定資産減価償却率 61.9%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額（28,194,038千円）÷償却資産（17,453,759千円））

純資産比率 48.7%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産合計（9,571,822千円）÷資産合計（19,666,905千円）

これまでに湯浅町の一般会計等において整備を行ってきた資産の額は19,666,905千円になります。そのうち、すでに支払は済んでいる額を示す、純資産は9,571,822千円（48.7%）になっており、将来世代に負担していくことを示す負債は10,095,083千円（51.3%）となっています。

住民一人当たりの資産額は1,584千円で、一人当たりの負債額は813千円になります。

また、公共施設や道路や橋梁などの資産の老朽化具合を示す、有形固定資産減価償却率は61.9%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,192,746
業務費用	3,563,920
人件費	958,561
物件費等	2,450,613
その他の業務費用	154,746
移転費用	2,628,826
補助金等	1,071,538
社会保障給付	835,602
他会計への繰出金	608,041
その他	113,645
経常収益	315,023
使用料及び手数料	92,471
その他	222,552
純経常行政コスト	△ 5,877,723
臨時損失	136,453
臨時利益	0
純行政コスト	△ 6,014,176

◆人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	9,445,694
純行政コスト(△)	△ 6,014,176
財源	6,133,878
税収等	4,815,354
国県等補助金	1,318,524
本年度差額	119,702
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	△ 590
無償所管換等	6,423
その他	593
本年度純資産変動額	126,128
本年度末純資産残高	9,571,822

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,653,834
業務収入	6,323,219
臨時支出	101,332
臨時収入	0
業務活動収支	568,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	900,646
投資活動収入	244,023
投資活動収支	△ 656,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	511,930
財務活動収入	637,148
財務活動収支	125,218
本年度資金収支額	36,648
前年度末資金残高	404,645
本年度末資金残高	441,293
前年度末歳計外現金残高	63,876
本年度歳計外現金増減額	△ 29,555
本年度末歳計外現金残高	34,321
本年度末現金預金残高	475,614

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

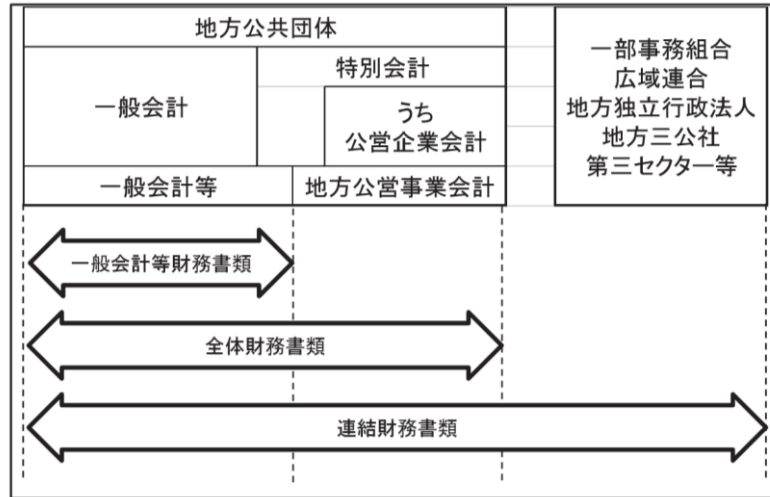
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

4. 連結財務書類について

地方公会計制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計(法適用)や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため(決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている)、地方公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。

図1 財務書類の対象となる団体(会計)



(総務省「連結財務書類作成の手引き」2頁より)

本町における対象会計は、下図のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計 同和对策事業特別会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業 (法非適用)	駐車場整備事業	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険事業会計	
	介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	有田衛生施設事務組合	
	有田市町村圏事務組合(一般会計)	
	有田市町村圏事務組合(休日急患診療所特会)	
	有田市町村圏事務組合(介護認定審査会特会)	
	有田市町村圏事務組合(障害認定審査会特会)	
	有田市町村圏事務組合(新ごみ処理施設特会)	
	湯浅広川消防組合	
	有田老人福祉施設事務組合	
	市町村総合事務組合(非常勤公務災害会計)	
	市町村総合事務組合(議会議員公務災害会計)	
	市町村総合事務組合(学校医公務災害会計)	
	和歌山県地方税回収機構	
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに湯浅町では、一般会計等で19,666,905千円、全体で21,971,677千円、連結で23,874,945千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である9,571,822千円（一般会計等）、10,696,214千円（全体）、11,370,104千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である10,095,083千円（一般会計等）、11,275,463千円（全体）、12,504,841千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,915,025	20,668,415	22,315,988	固定負債	9,126,930	10,058,596	11,111,174
有形固定資産	17,231,796	18,977,055	19,959,794	地方債	7,857,341	8,683,487	9,408,202
事業用資産	10,583,448	10,583,448	11,425,291	長期未払金	67,435	67,435	67,435
土地	6,357,579	6,357,579	6,359,730	退職手当引当金	1,154,105	1,206,339	1,534,202
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,169,987	12,169,987	16,332,452	その他	48,049	101,335	101,335
建物減価償却累計額	△ 7,959,229	△ 7,959,229	△ 11,339,045	流動負債	968,153	1,216,867	1,393,667
工作物	10,925	10,925	142,762	1年内償還予定地方債	541,725	597,241	718,870
工作物減価償却累計額	-	-	△ 74,794	未払金	100,341	135,543	168,101
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,151
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	57,641	66,205	84,708
航空機	-	-	-	預り金	34,321	34,321	37,280
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	234,125	383,557	383,557
その他	-	-	-	負債合計	10,095,083	11,275,463	12,504,841
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,186	4,186	4,186	固定資産等形成分	19,156,639	21,127,380	22,824,510
インフラ資産	6,445,159	7,966,649	7,966,650	余剰分(不足分)	△ 9,584,817	△ 10,431,166	△ 11,454,406
土地	123,187	367,449	367,449				
建物	182,048	666,727	666,728				
建物減価償却累計額	△ 155,507	△ 333,146	△ 333,146				
工作物	15,283,544	17,105,041	17,105,041				
工作物減価償却累計額	△ 8,994,678	△ 9,874,040	△ 9,874,040				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,565	34,618	34,618				
物品	547,534	1,611,591	1,911,979				
物品減価償却累計額	△ 344,345	△ 1,184,633	△ 1,344,126				
無形固定資産	96,857	96,857	97,416				
ソフトウェア	96,857	96,857	97,416				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,586,372	1,594,503	2,258,778				
投資及び出資金	83,588	21,485	21,485				
有価証券	9,879	9,879	9,879				
出資金	11,606	11,606	11,606				
その他	62,103	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	645,779	692,209	694,475				
長期貸付金	18,371	18,371	19,833				
基金	841,656	872,376	1,532,922				
減債基金	-	-	-				
その他	841,656	872,376	1,532,922				
徴収不能引当金	△ 3,022	△ 9,938	△ 9,937				
流動資産	751,880	1,303,262	1,558,957				
現金預金	475,614	756,218	941,989				
未収金	24,385	72,408	92,775				
短期貸付金	11,323	11,323	11,323				
基金	230,291	447,642	497,199				
財政調整基金	129,133	346,484	396,041				
減債基金	101,158	101,158	101,158				
棚卸資産	11,920	24,708	24,708				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1,653	△ 9,037	△ 9,037				
資産合計	19,666,905	21,971,677	23,874,945	純資産合計	9,571,822	10,696,214	11,370,104
				負債及び純資産合計	19,666,905	21,971,677	23,874,945

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	6,192,746	9,600,148	11,231,341
業務費用	3,563,920	4,056,003	4,864,041
人件費	958,561	1,074,135	1,475,753
物件費等	2,450,613	2,772,325	3,129,598
その他の業務費用	154,746	209,543	258,690
移転費用	2,628,826	5,544,145	6,367,300
経常収益	315,023	627,563	779,603
純経常行政コスト	△ 5,877,723	△ 8,972,585	△ 10,451,738
臨時損失	136,453	136,453	136,453
臨時利益	-	-	4,916
純行政コスト	△ 6,014,176	△ 9,109,038	△ 10,583,275

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が126,128千円、全体では254,084千円、連結では437,175千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,445,694	10,442,130	10,932,929
純行政コスト（△）	△ 6,014,176	△ 9,109,038	△ 10,583,275
財源	6,133,878	9,356,696	11,014,024
税収等	4,815,354	6,845,310	8,746,851
国県等補助金	1,318,524	2,511,386	2,267,173
本年度差額	119,702	247,658	430,749
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	△ 590	△ 590	△ 590
無償所管換等	6,423	6,423	6,423
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	593	593	593
本年度純資産変動額	126,128	254,084	437,175
本年度末純資産残高	9,571,822	10,696,214	11,370,104

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では36,647千円、全体では11,220千円、連結では39,409千円の増加となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ475,614千円（一般会計等）、756,218千円（全体）、941,989千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	5,653,834	9,115,742	10,708,178
業務費用支出	2,870,501	3,263,781	4,032,989
人件費支出	965,716	1,077,532	1,478,638
物件費等支出	1,756,600	1,985,861	2,268,423
支払利息支出	77,437	89,008	98,249
その他の支出	70,748	111,380	187,679
移転費用支出	2,783,333	5,851,961	6,675,189
補助金等支出	1,071,539	4,592,310	3,571,843
社会保障給付支出	835,602	838,183	2,681,331
他会計への繰出支出	608,041	-	-
その他の支出	268,151	421,468	422,015
業務収入	6,323,219	9,839,100	11,673,965
税収等収入	4,821,492	6,851,717	8,766,512
国県等補助金収入	1,240,589	2,433,452	2,212,827
使用料及び手数料収入	90,509	343,250	364,142
その他の収入	170,629	210,681	330,484
臨時支出	101,332	101,332	101,332
災害復旧事業費支出	101,332	101,332	101,332
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	4,916
業務活動収支	568,053	622,026	869,371
【投資活動収支】			
投資活動支出	900,646	1,102,886	1,166,537
公共施設等整備費支出	257,906	313,087	352,397
基金積立金支出	642,740	789,799	814,103
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	37
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	244,023	271,920	316,603
国県等補助金収入	77,935	77,935	77,935
基金取崩収入	122,215	149,579	191,674
貸付金元金回収収入	6,204	6,204	6,204
資産売却収入	37,669	37,669	37,669
その他の収入	-	533	3,121
投資活動収支	△ 656,623	△ 830,966	△ 849,934
【財務活動収支】			
財務活動支出	511,930	566,421	766,609
地方債償還支出	489,426	543,917	744,105
その他の支出	22,504	22,504	22,504
財務活動収入	637,148	786,581	786,581
地方債発行収入	425,527	425,527	425,527
その他の収入	211,621	361,054	361,054
財務活動収支	125,218	220,160	19,972
本年度資金収支額	36,648	11,220	39,409
前年度末資金残高	404,645	710,677	865,300
本年度末資金残高	441,293	721,897	904,709
前年度末歳計外現金残高	63,876	63,876	67,217
本年度歳計外現金増減額	△ 29,555	△ 29,555	△ 29,937
本年度末歳計外現金残高	34,321	34,321	37,280
本年度末現金預金残高	475,614	756,218	941,989